

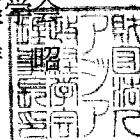
平成 16 年 6 月 30 日

外務大臣 殿

東京都文京区本郷7丁目3番地1

財団法人 アジア政経学会

理事長 末廣



平成 16 年度（2003 年度）事業計画書の提出

平成 16 年度事業計画書について、外務大臣の所轄に属する公益法人の設立及び監督に関する省令の規定により、関係書類を添えて提出します。

アジア政経学会 平成 16 年度事業計画書

平成 16 年 1 月 24 日の第 1 回常務理事会および平成 16 年 5 月 29 日の第 1 回理事会にて、平成 16 年度の事業計画について検討し、次の方向で進めることで合意した。

(1) 公益法人の改革にそった組織と業務の改革

* 2003 年度の外務省監督官庁より、組織と制度、恒常的事務体制、財務処理などについて改善点を指摘された。この指摘にそって、2004 年度に新たに立ち上げた「制度改革委員会」(天児慧委員長)のもとで、今後の方向と改善点を速やかに検討し、理事会への答申を依頼する。

* 財務処理等については、2003 年度に内規を作成している。恒常的な事務所の設置については、総務ほかの業務の一部を外部の学会業務代行公益法人に委託する方向で、別途検討する。

* ホームページを活用して、学会に関する情報の公開をよりいっそう進める。

(2) 大会、研究会の開催

平成 15 年度の 4 回にわたる常務理事会の議論を踏まえて、次の要領で開催する。

① 東日本部会大会 (5 月 29 日 主催校は城西国際大学)

* 自由論題：4 つの部会

* 共通論題：「東アジアの中の日中関係：協調と対立の構造」「ジェンダーの視点から見たアジア女性の労働と移動」

② 西日本部会大会 (6 月 26 日、27 日 主催校は南山大学)

* 分科会：「ASEAN の企業と文化」「米国の対アジア関係」「中国経済」「中国社会」「シンガポール研究の現在」

③ 全国大会 (10 月 30 日、31 日 主催校は東北大学)

* 自由論題

* 共通論題 未定

* 2004 年度アジア政経学会優秀論文賞の発表と授与

④ 月例研究会

* 研究担当補佐の協力を得て適宜開催する。

* いずれの大会においても、ホームページを活用し、若手会員の自由論題における報告の機会の拡充と、その成果の会員への還元を図る。

* 東北、北陸、中国・四国、九州地区の会員との研究交流の活性化を図る。

(3) 機関誌『アジア研究』の発行

*『アジア研究』は年4回、期日どおりの発行につとめる。また、書評・新刊紹介を充実させるために、編集委員会のもとに小委員会を設置して、会員の幅広い協力をえる。

*財政的に厳しい折、一方では編集作成費の削減につとめ、他方では「掲載広告」について年間スケジュールを作成し、会員収入以外の収入確保につとめる。

(4) その他の研究活動・研究普及活動

*外務省、大学、他の地域研究関連学会、COEアジア関連事業との連携を強め、共催の形による事業推進も検討する。

*上記との関連で、現在、アジア政経学会が中心となって進めている「アジア研究者データベース」事業の一環として、学会ホームページにCOE事業とのリアルタイムのリンクを構築する。

*年3回をめぐりに「ニューズレター」を発行し（ホームページ同時掲載）、会員との交流をつとめる。

(5) 学会研究成果のデータベース化

*『アジア研究』の創刊号以来の全雑誌記事、並びにアジア関連雑誌記事に関する目次と本文のPDF化を完成させ、ホームページで公開する。

*アジア政経学会会員を中心とする「アジア研究者データベース」を作成し、ネット上で公開して、アジア研究のネットワーク化を図る。

(6) 学会活動の国際化

*会員の業績、学会の活動の英文化を進める。

(7) 財務体制の改善

*公益法人の枠組みにそった適正な財務処理の体制を引き続きとる。

*財務状況は依然として厳しく、会員の増加と会費の徴収を図る。同時に、会費収入以外の財源の確保も模索する。

(8) その他

*2004年度の「会員名簿」を、従来の様式にしたがって作成し配布する。

*経費節約のため、常務理事会、理事会の案内などは、すべてメールを利用する。また、会員との連絡なども、可能な限りホームページを活用し、学会活動のIT化を促進する。